



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,250	5.4	21		23	32.0	0	
29年12月期第2四半期	1,186	6.1	41		34	61.1	7	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 0百万円 (%) 29年12月期第2四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	0.06	
29年12月期第2四半期	0.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	2,041	956	46.9	88.99
29年12月期	2,077	989	47.6	91.99

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 956百万円 29年12月期 989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		3.00	3.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	10.1	20		30	45.9	18		1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	11,229,800 株	29年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	476,916 株	29年12月期	476,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	10,752,884 株	29年12月期2Q	10,752,884 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用及び所得環境の改善により緩やかな回復基調を維持しております。一方、貿易摩擦の拡大等の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域の活性化こそ真の日本の活性化」という考え方のもと、様々な地域課題の解決の為の事業を展開しております。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は896百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。情報サービス事業では、競業他社の価格攻勢による受注単価の減少等による影響で、広告収入が減少いたしました。

このような事業環境の中、パーソルグループのan、DODA、他大手求人メディアの扱いを増やし、お客様のニーズに合った提案ができるように営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は185百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、営業活動の見直し等による生産性向上に対する取組みを推し進めたことにより、売上高が増加しました。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は164百万円（前年同四半期比77.5%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた様々な施策が導入されております。

このような中、平成30年4月に郡山市認可小規模保育事業所「ココカラ虎丸」及び「ココカラ安積」の開所に伴い売上高が増加し、補助金として営業外収益33百万円を計上しました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同四半期は売上高の計上なし）となりました。

日本における外国人材の活用はさまざまな理由により年々増加してきています。採用手法としては、人材要件次第では直接現地で募集をしたり、留学生を新卒採用したり、日本で就労中の人材をヘッドハントするなど多様化しています。このような中、ベトナム人に特化した人材関連事業を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,250百万円（前年同四半期比5.4%増）、(株)ピーエイケアが平成30年4月に2施設開所（郡山市）のための先行投資により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失21百万円（前年同四半期営業損失41百万円）、営業外収益で補助金37百万円計上により経常利益23百万円（前年同四半期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,041百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金34百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,084百万円となり、前連結会計年度末と比較3百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債9百万円及びその他6百万円の増加があったものの、短期借入金5百万円及び社債15百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は956百万円となり、前連結会計年度末と比較し32百万円の減少となりました。これは配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」が競合他社との激しい競争により苦戦を強いられましたが、第3及び第4四半期連結会計期間においては、営業力及びサービスの充実・多様化を図り、競争力強化をし、収益基盤の拡大を図って参ります。

平成30年8月10日に開示いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、現時点では通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の修正の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,157	1,351,103
受取手形及び売掛金	207,032	218,263
原材料及び貯蔵品	350	502
繰延税金資産	8,100	6,300
その他	51,520	40,064
貸倒引当金	△4,554	△12,172
流動資産合計	1,647,605	1,604,060
固定資産		
有形固定資産	225,633	252,079
無形固定資産		
のれん	27,428	21,329
その他	80,999	70,332
無形固定資産合計	108,428	91,662
投資その他の資産	93,720	92,019
固定資産合計	427,781	435,761
繰延資産		
社債発行費	1,644	1,471
繰延資産合計	1,644	1,471
資産合計	2,077,032	2,041,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,543	110,165
短期借入金	535,000	530,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,712	1,512
未払法人税等	20,595	15,210
賞与引当金	5,166	7,791
その他	176,580	182,808
流動負債合計	877,597	877,487
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	3,280	2,776
退職給付引当金	—	916
繰延税金負債	43,778	53,623
資産除去債務	53,261	54,539
固定負債合計	210,320	206,855
負債合計	1,087,918	1,084,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	464,403	432,144
利益剰余金	72,449	73,092
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	979,586	947,969
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,537	8,977
その他の包括利益累計額合計	9,537	8,977
非支配株主持分	△8	3
純資産合計	989,114	956,951
負債純資産合計	2,077,032	2,041,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,186,313	1,250,634
売上原価	654,273	709,536
売上総利益	532,040	541,097
販売費及び一般管理費	573,993	562,120
営業損失(△)	△41,953	△21,022
営業外収益		
受取利息	117	517
受取配当金	143	7
投資有価証券売却益	5,481	11,030
受取手数料	1,395	1,736
持分法による投資利益	—	391
助成金収入	68,220	37,310
その他	4,204	4,333
営業外収益合計	79,562	55,326
営業外費用		
支払利息	1,631	1,644
為替差損	441	756
支払手数料	554	255
貸倒引当金繰入額	—	7,586
持分法による投資損失	395	—
その他	174	662
営業外費用合計	3,198	10,904
経常利益	34,410	23,399
特別利益		
関係会社株式売却益	122	1,197
特別利益合計	122	1,197
特別損失		
固定資産除却損	413	—
特別損失合計	413	—
税金等調整前四半期純利益	34,118	24,597
法人税、住民税及び事業税	11,888	12,309
法人税等調整額	29,933	11,645
法人税等合計	41,821	23,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,702	642
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△608	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,094	642

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,702	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	—
為替換算調整勘定	△1,755	△547
その他の包括利益合計	△1,995	△547
四半期包括利益	△9,698	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,865	82
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,832	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,118	24,597
減価償却費	25,141	26,387
のれん償却額	6,099	6,099
貸倒引当金の増減額（△は減少）	893	10,316
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,424	2,625
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	916
受取利息及び受取配当金	△261	△524
助成金収入	△68,220	△37,310
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,895	△11,209
支払利息	1,685	1,700
持分法による投資損益（△は益）	395	△391
関係会社株式売却損益（△は益）	△122	△1,197
固定資産除却損	413	—
売上債権の増減額（△は増加）	△33,885	△11,517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44	△244
仕入債務の増減額（△は減少）	15,972	1,334
前払費用の増減額（△は増加）	△12,231	△3,655
立替金の増減額（△は増加）	△750	8,057
未払金の増減額（△は減少）	12,583	1,496
その他	△1,020	900
小計	△19,702	18,380
利息及び配当金の受取額	225	479
助成金の受取額	68,220	36,377
利息の支払額	△1,741	△1,549
法人税等の支払額	△8,058	△15,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,942	38,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△50,000	46,400
有形固定資産の取得による支出	△67,116	△41,185
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△180
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,611	△20,718
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	74,581	30,423
関係会社株式の売却による収入	9,100	5,500
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	1,358	8,351
その他	1,366	3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,681	25,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△2,412	△1,200
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,560	—
配当金の支払額	△32,053	△32,170
その他	—	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,025	△51,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	△747
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,279	12,345
現金及び現金同等物の期首残高	796,999	985,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,719	997,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	949,870	143,669	92,774	1,186,313	—	1,186,313	—	1,186,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	162	—	537	—	537	△537	—
計	950,245	143,831	92,774	1,186,850	—	1,186,850	△537	1,186,313
セグメント利益又は損 失 (△)	115,764	13,775	23,548	153,089	△73	153,015	△194,969	△41,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194,969千円には、全社費用△127,004千円、営業外収益計上助成金収入△67,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	896,265	185,600	164,696	1,246,562	4,072	1,250,634	—	1,250,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	25	—	2,026	—	2,026	△2,026	—
計	898,265	185,626	164,696	1,248,588	4,072	1,252,660	△2,026	1,250,634
セグメント利益又は損失 (△)	99,625	23,708	23,710	147,044	△14,893	132,150	△153,172	△21,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△153,172千円には、全社費用△120,172千円、営業外収益計上助成金△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事業はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、保育事業の報告セグメントの利益を算定するにあたり、より適切な経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、助成金収入を費用から控除する方法に変更したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。